

財産の状況 1

・貸借対照表	1
・損益計算書	2
・剰余金処分に関する書面	2
・基金等変動計算書	3
・重要な会計方針	5
・注記事項	7
・保険業法に基づく会計監査人の監査報告	14
・保険業法に基づく債権の状況	15
・元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況	15
・保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	16
・実質純資産額	16
・売買目的有価証券の評価損益(会社計)	17
・有価証券の時価情報(会社計)	17
・金銭の信託の時価情報(会社計)	19
・デリバティブ取引の時価情報(会社計)	20
・株式の保有状況	24
・経常利益等の明細(基礎利益)	25
・基礎利益の内訳(利源別)	26

業務の状況を示す指標等 27

主要な業務の状況を示す指標等	27
・年換算保険料および契約件数	
・契約高	
・商品別保有契約高および新契約高	
・保障機能別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約高	
・個人保険および個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料	
・社員(ご契約者)配当の状況	

保険契約に関する指標等 37

・保有契約増加率	
・新契約平均保険金および保有契約平均保険金(個人保険)	
・新契約率(対年度始)	
・解約・失効率(対年度始)	
・個人保険新契約平均保険料(月払契約)	
・死亡率(個人保険)	
・特約発生率(個人保険)	
・事業費率(対収入保険料)	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	
・保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	
・未だ収受していない再保険金の額	
・第三分野保険の給付事由または保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	

経理に関する指標等 39

・支払備金明細表	
・責任準備金明細表	
・責任準備金残高の内訳	
・個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率・残高(契約年度別)	
・特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法、その計算の基礎となる係数	
・保険業法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性および妥当性	
・社員配当準備金明細表	
・引当金明細表	
・特定海外債権引当勘定の状況	
・保険料明細表	
・収入年度別保険料明細表	
・保険金明細表	
・年金明細表	
・給付金明細表	
・解約返戻金明細表	
・減価償却費明細表	
・事業費明細表	
・税金明細表	
・リース取引	
・借入金等残存期間別残高	
・四半期情報等	

資産運用に関する指標等 46

・資産の構成(一般勘定)	
・資産の増減(一般勘定)	
・運用利回り(一般勘定)	
・主要資産の平均残高(一般勘定)	
・資産運用収益明細表(一般勘定)	

・資産運用費用明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入明細表(一般勘定)	
・利息及び配当金等収入の分析(一般勘定)	
・有価証券売却益明細表(一般勘定)	
・有価証券売却損明細表(一般勘定)	
・有価証券評価損明細表(一般勘定)	
・有価証券明細表(一般勘定)	
・有価証券残存期間別残高(一般勘定)	
・保有公社債の期末残高利回り(一般勘定)	
・業種別株式保有明細表(一般勘定)	
・貸付金明細表(一般勘定)	
・貸付金残存期間別残高(一般勘定)	
・国内企業向け貸付金企業規模別内訳(一般勘定)	
・貸付金業種別内訳(一般勘定)	
・貸付金使途別内訳(一般勘定)	
・貸付金地域別内訳(一般勘定)	
・貸付金担保別内訳(一般勘定)	
・有形固定資産明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分益明細表(一般勘定)	
・固定資産等処分損明細表(一般勘定)	
・賃貸用不動産等減価償却費明細表(一般勘定)	
・海外投融資の状況(一般勘定)	
・公共関係投融資の概況(一般勘定)	
・各種ローン金利	
・その他の資産明細表(一般勘定)	
有価証券等の時価情報(一般勘定)	57
・売買目的有価証券の評価損益(一般勘定)	
・有価証券の時価情報(一般勘定)	
・金銭の信託の時価情報(一般勘定)	
・デリバティブ取引の時価情報(一般勘定)	
・土地の時価情報(一般勘定)	
・資産全体の含み損益の状況(一般勘定)	

特別勘定に関する指標等 65

特別勘定資産残高の状況 65

・個人変額保険および変額個人年金保険特別勘定資産の運用の経過	
--------------------------------	--

個人変額保険(特別勘定)の状況 65

・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	

変額個人年金保険(特別勘定)の状況 68

・保有契約高	
・資産の内訳	
・運用収支状況	
・有価証券の時価情報	
・金銭の信託の時価情報	
・デリバティブ取引の時価情報	

団体年金保険(特別勘定)の状況 69

・団体年金保険特別勘定特約の受託状況	
・特別勘定(第1)特約(総合口)の状況	
・特別勘定(第1)特約(投資対象別各口)の状況	

保険会社およびその子会社等の状況 71

保険会社およびその子会社等の主要な業務 71

・2022年度の事業の概況	
・主要な業務の状況を示す指標	
・連結範囲および持分法の適用に関する事項	

保険会社およびその子会社等の財産の状況 72

・連結貸借対照表	
・連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
・連結キャッシュ・フロー計算書	
・連結基金等変動計算書	
・連結財務諸表の作成方針	
・注記事項	
・内部統制報告書	
・連結財務諸表についての会計監査人の監査報告	
・連結計算書類についての会計監査人の監査報告	
・財務諸表等の適正性に関する確認書	
・保険業法に基づく債権の状況	
・保険会社およびその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(連結ソルベンシー・マージン比率)	
・子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	
・セグメント情報	

財産の状況

貸借対照表

(単位:百万円、%)

科目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)		科目	2021年度末 (2022年3月31日現在)		2022年度末 (2023年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					(負債の部)				
現金及び預貯金	786,511	1.8	1,305,226	2.9	保険契約準備金	33,486,050	75.8	33,925,622	76.7
現金	53		5		支払備金	135,242		139,325	
預貯金	786,458		1,305,220		責任準備金	33,069,484		33,497,956	
コールローン	40,004	0.1	90,000	0.2	社員配当準備金	281,323		288,339	
買入金銭債権	182,781	0.4	171,153	0.4	再保険借	698	0.0	722	0.0
金銭の信託	157,609	0.4	119,533	0.3	社債	640,735	1.5	640,735	1.4
有価証券	37,048,227	83.9	37,043,400	83.7	その他負債	4,613,945	10.4	4,813,669	10.9
国債	16,542,101		16,414,388		売現先勘定	238,405		330,630	
地方債	271,069		265,056		債券貸借取引受入担保金	3,454,623		3,789,618	
社債	2,097,467		2,009,302		借入金	200,000		271,600	
株式	4,642,538		4,695,958		未払法人税等	-		19,047	
外国証券	12,187,473		12,448,233		未払金	85,016		42,189	
その他の証券	1,307,576		1,210,460		未払費用	37,382		39,361	
貸付金	3,933,668	8.9	3,897,333	8.8	前受収益	2,690		2,820	
保険約款貸付	191,312		175,665		預り金	32,483		32,456	
一般貸付	3,742,356		3,721,667		預り保証金	34,281		32,479	
有形固定資産	869,340	2.0	867,720	2.0	先物取引差金勘定	272		179	
土地	610,451		606,719		金融派生商品	504,701		167,208	
建物	247,333		241,955		金融商品等受入担保金	18,347		79,525	
建設仮勘定	8,537		16,474		資産除去債務	3,459		3,529	
その他の有形固定資産	3,016		2,571		仮受金	2,281		3,024	
無形固定資産	91,056	0.2	96,888	0.2	価格変動準備金	869,373	2.0	1,072,330	2.4
ソフトウェア	56,849		56,944		繰延税金負債	241,432	0.5	395	0.0
その他の無形固定資産	34,206		39,943		再評価に係る繰延税金負債	78,954	0.2	78,178	0.2
再保険貸	940	0.0	1,944	0.0	支払承諾	5,473	0.0	5,743	0.0
その他資産	950,099	2.2	542,792	1.2	負債の部合計	39,936,663	90.4	40,537,397	91.6
未収金	191,825		109,985		(純資産の部)				
前払費用	8,097		8,736		基金	150,000	0.3	100,000	0.2
未収収益	110,661		129,181		基金償却積立金	830,000	1.9	880,000	2.0
預託金	12,801		13,140		再評価積立金	452	0.0	452	0.0
先物取引差入証拠金	1,345		14,861		剰余金	412,715	0.9	315,738	0.7
先物取引差金勘定	257		352		損失填補準備金	12,963		13,419	
金融派生商品	54,687		76,321		その他剰余金	399,752		302,319	
金融商品等差入担保金	552,578		174,311		基金償却準備金	90,000		70,000	
仮払金	10,156		9,003		価格変動積立金	29,764		29,764	
その他の資産	7,688		6,898		社会厚生事業増進積立金	536		774	
前払年金費用	105,512	0.2	117,262	0.3	事業基盤強化積立金	70,000		10,000	
支払承諾見返	5,473	0.0	5,743	0.0	不動産圧縮積立金	25,643		25,101	
貸倒引当金	△ 10,518	△ 0.0	△ 11,731	△ 0.0	当期末処分剰余金	183,807		166,680	
資産の部合計	44,160,706	100.0	44,247,267	100.0	基金等合計	1,393,168	3.2	1,296,191	2.9
					その他有価証券評価差額金	2,704,190	6.1	2,320,146	5.2
					繰延ヘッジ損益	4,795	0.0	△ 28,011	△ 0.1
					土地再評価差額金	121,889	0.3	121,544	0.3
					評価・換算差額等合計	2,830,875	6.4	2,413,678	5.5
					純資産の部合計	4,224,043	9.6	3,709,870	8.4
					負債及び純資産の部合計	44,160,706	100.0	44,247,267	100.0

損益計算書

(単位:百万円、%)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	3,728,206	100.0	4,803,400	100.0
保険料等収入	2,443,588		3,203,693	
保険料	2,440,413		3,194,937	
再保険収入	3,175		8,755	
資産運用収益	1,217,048		1,538,977	
利息及び配当金等収入	888,380		988,501	
預貯金利息	516		6,137	
有価証券利息・配当金	769,858		855,613	
貸付金利息	59,457		59,579	
不動産賃貸料	38,987		43,971	
その他利息配当金	19,559		23,199	
金銭の信託運用益	2,807		2,335	
有価証券売却却損	113,521		343,043	
有価証券償還益	69,499		170,717	
為替差益	133,050		33,925	
その他運用収益	130		454	
特別勘定資産運用益	9,658		-	
その他経常収益	67,569		60,729	
年金特約取扱受入金	12,559		11,451	
保険金据置受入金	35,397		29,064	
退職給付引当金戻入額	11,198		11,749	
その他の経常収益	8,414		8,464	
経常費用	3,479,829	93.3	4,520,345	94.1
保険金等支払金	2,353,540		2,805,089	
保険金	554,432		643,750	
年金	627,129		636,191	
給付金	407,398		451,704	
解約返戻金	665,564		961,467	
その他返戻金	96,786		110,332	
再保険料	2,228		1,642	
責任準備金等繰入額	275,807		432,606	
支払備金繰入額	8,571		4,083	
責任準備金繰入額	267,178		428,472	
社員配当金積立利息繰入額	57		50	
資産運用費用	348,381		755,303	
支払利息	17,610		40,266	
売買目的有価証券運用損	-		33	
有価証券売却却損	65,714		59,172	
有価証券評価損	5,816		4,536	
有価証券償還損	9,326		900	
金融派生商品費用	217,338		601,687	
貸倒引当金繰入額	3,538		1,267	
貸付金償却	-		60	
賃貸用不動産等減価償却費	9,193		8,979	
その他運用費用	19,843		26,768	
特別勘定資産運用損	-		11,630	
事業費	376,126		398,165	
その他経常費用	125,972		129,180	
保険金据置支払金	56,524		56,636	
税金	32,562		37,039	
減価償却費	31,544		30,564	
その他の経常費用	5,341		4,940	
経常利益	248,377	6.7	283,055	5.9

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)		2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
特別利益	124	0.0	3,280	0.1
固定資産等処分益	124		2,782	
子会社及び関連会社清算益	-		498	
特別損失	44,064	1.2	209,892	4.4
固定資産等処分損	6,419		3,041	
減損損失	507		565	
子会社株式及び関連会社株式評価損	16,257		1,602	
価格変動準備金繰入額	19,292		202,957	
社会厚生事業増進助成金	1,587		1,725	
税引前当期純剰余	204,437	5.5	76,444	1.6
法人税及び住民税	12,909	0.3	51,860	1.1
法人税等調整額	5,601	0.2	△79,562	△1.7
法人税等合計	18,510	0.5	△27,702	△0.6
当期純剰余	185,926	5.0	104,146	2.2

剰余金処分に関する書面

(単位:百万円)

科目	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
	当期末処分剰余金	183,807
任意積立金取崩額	542	522
不動産圧縮積立金取崩額	542	522
計	184,350	167,203
剰余金処分額	184,350	167,203
社員配当準備金	151,453	144,240
差引純剰余金	32,896	22,962
損失填補準備金	456	434
基金利息	477	302
任意積立金	31,963	22,225
基金償却準備金	30,000	20,000
社会厚生事業増進積立金	1,963	2,225

基金等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等													基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金									剰余金合計	
				損失填補準備金	基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	特別準備金	別途積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	250,000	730,000	452	12,424	140,000	29,764	38	70,000	26,157	2,000	85	229,416	509,886	1,490,339
当期変動額														
社員配当準備金の積立												△178,633	△178,633	△178,633
損失填補準備金の積立				539								△539		
基金償却積立金の積立		100,000												100,000
基金利息の支払												△757	△757	△757
当期純剰余												185,926	185,926	185,926
基金の償却	△100,000													△100,000
基金償却準備金の積立					50,000							△50,000		
基金償却準備金の取崩					△100,000								△100,000	△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立							2,085					△2,085		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△1,587					1,587		
不動産圧縮積立金の積立									31			△31		
不動産圧縮積立金の取崩									△545			545		
土地再評価差額金の取崩												△3,706	△3,706	△3,706
基金等以外の項目の当期変動額（純額）														
当期変動額合計	△100,000	100,000	—	539	△50,000	—	498	—	△513	△2,000	△85	△45,609	△97,170	△97,170
当期末残高	150,000	830,000	452	12,963	90,000	29,764	536	70,000	25,643	—	—	183,807	412,715	1,393,168

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,874,641	28,006	118,183	3,020,830	4,511,169
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△178,633
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					100,000
基金利息の支払					△757
当期純剰余					185,926
基金の償却					△100,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△100,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の積立					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					△3,706
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△170,450	△23,210	3,706	△189,955	△189,955
当期変動額合計	△170,450	△23,210	3,706	△189,955	△287,125
当期末残高	2,704,190	4,795	121,889	2,830,875	4,224,043

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等											基金等合計
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	剰余金							剰余金合計	
				損失填補準備金	その他剰余金							
					基金償却準備金	価格変動積立金	社会厚生事業増進積立金	事業基盤強化積立金	不動産圧縮積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	150,000	830,000	452	12,963	90,000	29,764	536	70,000	25,643	183,807	412,715	1,393,168
当期変動額												
社員配当準備金の積立										△151,453	△151,453	△151,453
損失填補準備金の積立				456						△456		
基金償却積立金の積立		50,000										50,000
基金利息の支払										△477	△477	△477
当期純剰余										104,146	104,146	104,146
基金の償却	△50,000											△50,000
基金償却準備金の積立					30,000					△30,000		
基金償却準備金の取崩					△50,000						△50,000	△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立							1,963			△1,963		
社会厚生事業増進積立金の取崩							△1,725			1,725		
事業基盤強化積立金の取崩								△60,000		60,000		
不動産圧縮積立金の取崩									△542	542		
土地再評価差額金の取崩										807	807	807
基金等以外の項目の当期変動額（純額）												
当期変動額合計	△50,000	50,000	—	456	△20,000	—	237	△60,000	△542	△17,127	△96,976	△96,976
当期末残高	100,000	880,000	452	13,419	70,000	29,764	774	10,000	25,101	166,680	315,738	1,296,191

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,704,190	4,795	121,889	2,830,875	4,224,043
当期変動額					
社員配当準備金の積立					△151,453
損失填補準備金の積立					
基金償却積立金の積立					50,000
基金利息の支払					△477
当期純剰余					104,146
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の積立					
基金償却準備金の取崩					△50,000
社会厚生事業増進積立金の積立					
社会厚生事業増進積立金の取崩					
事業基盤強化積立金の取崩					
不動産圧縮積立金の取崩					
土地再評価差額金の取崩					807
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△384,043	△32,807	△344	△417,196	△417,196
当期変動額合計	△384,043	△32,807	△344	△417,196	△514,172
当期末残高	2,320,146	△28,011	121,544	2,413,678	3,709,870

重要な会計方針

2021年度	2022年度						
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。</p> <p>これにより、その他有価証券で時価のあるものうち株式の評価について、3月中の市場価格等の平均としておりましたが、3月末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるものうち株式については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。</p> <p>これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって貸借対照表価額とすることに變更しております。また、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。</p>						
<p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p>	<p>2. 責任準備金対応債券</p> <p>個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>なお、個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分のうち、一部の小区分については、責任準備金対応債券を用いたリスク管理の必要性が乏しくなったことから、当年度より当該小区分を廃止しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響は軽微であります。</p>						
<p>3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法</p> <p>デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p>	同 左						
<p>4. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、定率法(ただし、建物については定額法)によっております。</p>	同 左						
<p>5. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法</p> <p>無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	同 左						
<p>6. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p>	同 左						
<p>7. 引当金等の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務見込額および年金資産見込額に基づいて計上しております。退職給付債務および退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間帰属方法</td> <td style="width: 40%;">給付算定式基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務費用の処理年数</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>なお、当年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を上回っているため、退職給付引当金の残高はありません。</p> <p>(3)価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準	数理計算上の差異の処理年数	10年	過去勤務費用の処理年数	10年	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)価格変動準備金</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。</p>
退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準						
数理計算上の差異の処理年数	10年						
過去勤務費用の処理年数	10年						

2021年度

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理を行っております。

なお、2009年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第26号）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

 - ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

当初は4年間にわたって積み立てることとしておりましたが、当年度に残額である110,814百万円を積み立て、これにより追加積立てを完了しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

11. 保険料及び保険金等支払金の会計処理

保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したものの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。

2022年度

8. ヘッジ会計の方法

同 左

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

- (1)標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

また、金融庁に認可を受けた算出方法書に基づき積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提（予定発生率・予定利率等）に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合に、保険業法施行規則第69条第5項に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

 - ・変額保険契約および1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
 - ・1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
 - ・1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約（上記の一時払個人年金保険契約を除く）を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

11. 既発生未報告支払準備金の計算方法

既発生未報告支払準備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等の支払対象を当事業年度中に変更したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本文に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払準備金積立所要額及び保険金等の支払額から、重症化リスクの高い方（以下「4類型」という。）以外のみなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本文と同様の方法により算出しております。

また、診断日が2022年9月25日以前の4類型以外のみなし入院に係る額を推計するために用いた4類型のみなし入院に係る額は、診断日が2022年9月26日以降の4類型に係る累計支払額と4類型の1つである65歳以上の方のみなし入院に係る累計支払額の比率に診断日が2022年9月25日以前である65歳以上の方のみなし入院に係る額を乗じて推計しております。

12. 保険料及び保険金等支払金の会計処理

同 左

注記事項

貸借対照表関係

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、456,602百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、707,095百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,831,328百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、12,003百万円、金銭債務の総額は、4,096百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">260,030百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td style="text-align: right;">178,633百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td style="text-align: right;">157,424百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td style="text-align: right;">281,323百万円</td></tr> </table> </p> <p>7. 基金を100,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券163百万円であります。</p> <p>9. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デデュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p>	当期首現在高	260,030百万円	前期剰余金よりの繰入額	178,633百万円	当期社員配当金支払額	157,424百万円	利息による増加等	83百万円	当期末現在高	281,323百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、460,960百万円であります。</p> <p>2. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、589,743百万円であります。 なお、同勘定の負債の額も同額であります。</p> <p>3. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、2,414,131百万円であります。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、60,506百万円、金銭債務の総額は、5,501百万円であります。</p> <p>5. 貸借対照表に計上した有形固定資産および無形固定資産のほか、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機およびその周辺機器等があります。</p> <p>6. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当期首現在高</td><td style="text-align: right;">281,323百万円</td></tr> <tr><td>前期剰余金よりの繰入額</td><td style="text-align: right;">151,453百万円</td></tr> <tr><td>当期社員配当金支払額</td><td style="text-align: right;">144,508百万円</td></tr> <tr><td>利息による増加等</td><td style="text-align: right;">71百万円</td></tr> <tr><td>当期末現在高</td><td style="text-align: right;">288,339百万円</td></tr> </table> </p> <p>7. 基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。</p> <p>8. 担保に供されている資産の額は、有価証券60,173百万円であります。</p> <p>9. 当年度における金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項および金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)金融商品の状況に関する事項 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMIによっております。 この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式および投資信託等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先に対する貸付であります。 また、デリバティブについては、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジおよび通貨スワップによる繰延ヘッジ、外貨建貸付金および外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップによる振当処理、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。 なお、有価証券は市場リスク(金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等)および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。 外貨建社債は、為替の変動リスクに晒されております。 金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デデュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、監視枠等を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。 さらに、当社ではVaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、リスク管理検証委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。 信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、投融資検討会議等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。 デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定化するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。</p>	当期首現在高	281,323百万円	前期剰余金よりの繰入額	151,453百万円	当期社員配当金支払額	144,508百万円	利息による増加等	71百万円	当期末現在高	288,339百万円
当期首現在高	260,030百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	178,633百万円																				
当期社員配当金支払額	157,424百万円																				
利息による増加等	83百万円																				
当期末現在高	281,323百万円																				
当期首現在高	281,323百万円																				
前期剰余金よりの繰入額	151,453百万円																				
当期社員配当金支払額	144,508百万円																				
利息による増加等	71百万円																				
当期末現在高	288,339百万円																				
<p>(2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。</p>	<p>(2)金融商品の時価等に関する事項 当年度末における主な金融資産および金融負債に係る貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、譲渡性預金を除く預貯金、売現先勘定および債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、注記を省略しております。</p>																				

2021年度 (2022年3月31日現在)

2022年度 (2023年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	12,998	12,998	-
その他有価証券(譲渡性預金)	12,998	12,998	-
買入金銭債権	182,781	191,256	8,475
満期保有目的の債券	175,607	184,082	8,475
その他有価証券	7,173	7,173	-
金銭の信託	157,609	157,609	-
売買目的の有価証券	4,608	4,608	-
その他有価証券	153,000	153,000	-
有価証券	36,123,020	37,436,007	1,312,986
売買目的の有価証券	603,904	603,904	-
満期保有目的の債券	3,516,872	4,041,503	524,630
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355
その他有価証券	19,423,758	19,423,758	-
貸付金	3,933,668	4,058,304	124,635
保険約款貸付	191,312	191,312	-
一般貸付	3,742,356	3,866,991	124,635
貸倒引当金(*1)	△9,167	-	-
	3,924,501	4,058,304	133,803
社債	640,735	655,629	14,894
借入金	200,000	197,260	△2,740
金融派生商品(*2)	(450,013)	(450,013)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(89,490)	(89,490)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(360,523)	(360,523)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
 (*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、910,127百万円(うち子会社株式及び関連会社株式869,736百万円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、15,079百万円であります。また、当年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について17,998百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的の有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△17,083百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価超えるもの が計上 されている 貸借対 照表を 対する	①国債・地方債等	3,060,237	3,528,830	468,592
	②社債	367,284	420,506	53,221
	③その他	243,957	255,791	11,833
	合計	3,671,479	4,205,128	533,648
時価超えない ものが計 上されて いるもの を対する	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	-	-	-
	③その他	21,000	20,457	△542
	合計	21,000	20,457	△542

(*1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は477,685百万円であり、売却益の合計額は1,234百万円、売却損の合計額は17,048百万円あります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価超えるもの が計上 されている 貸借対 照表を 対する	①国債・地方債等	7,165,711	8,224,240	1,058,528
	②社債	13,686	16,322	2,635
	③その他	429,681	439,836	10,154
	合計	7,609,080	8,680,399	1,071,318
時価超えない ものが計 上されて いるもの を対する	①国債・地方債等	4,055,209	3,852,508	△202,700
	②社債	21,976	20,477	△1,498
	③その他	892,220	813,455	△78,764
	合計	4,969,405	4,686,441	△282,963

- ④ その他有価証券の当年度中の売却額は1,831,922百万円であり、売却益の合計額は100,286百万円、売却損の合計額は48,666百万円あります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が超えるもの	(1)株式	1,344,535	4,299,196	2,954,661
	(2)債券	3,317,908	3,572,944	255,036
	①国債・地方債等	2,094,205	2,282,670	188,464
貸借対照表計上額が超えないもの	②社債	1,223,702	1,290,274	66,571
	(3)その他	6,246,580	7,089,323	842,742
	合計	10,909,023	14,961,464	4,052,440
貸借対照表計上額が超えるもの	(1)株式	216,603	189,255	△27,347
	(2)債券	448,563	439,578	△8,984
	①国債・地方債等	112,648	111,269	△1,378
貸借対照表計上額が超えないもの	②社債	335,914	328,308	△7,605
	(3)その他	4,269,985	4,006,632	△263,353
	合計	4,935,152	4,635,467	△299,684

(*1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預貯金	11,999	11,999	-
その他有価証券(譲渡性預金)	11,999	11,999	-
買入金銭債権	171,153	175,564	4,410
満期保有目的の債券	165,258	169,668	4,410
その他有価証券	5,895	5,895	-
金銭の信託	119,533	119,533	-
売買目的の有価証券	4,544	4,544	-
その他有価証券	114,988	114,988	-
有価証券	36,125,159	36,587,541	462,381
売買目的の有価証券	461,933	461,933	-
満期保有目的の債券	3,320,294	3,716,928	396,634
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081
子会社及び関連会社株式	98,991	96,657	△2,333
その他有価証券	18,405,926	18,405,926	-
貸付金	3,897,333	3,954,672	57,338
保険約款貸付	175,665	175,665	-
一般貸付	3,721,667	3,779,006	57,338
貸倒引当金(*1)	△10,292	-	-
	3,887,041	3,954,672	67,630
社債	640,735	632,941	△7,793
借入金	271,600	252,096	△19,503
金融派生商品(*2)	(90,887)	(90,887)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,914)	(24,914)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(65,973)	(65,973)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。
 (*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
 (*3) 非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中有価証券に含めておりません。なお、市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表価額は、894,593百万円(うち子会社株式及び関連会社株式858,941百万円)、組合出資等の当年度末における貸借対照表価額は、23,646百万円あります。また、当年度において、非上場株式等の市場価格のない株式等及び組合出資等について2,676百万円減損処理を行っております。

(注1) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的の有価証券において、当年度の損益に含まれた評価差額は△14,874百万円あります。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価超えるもの が計上 されている 貸借対 照表を 対する	①国債・地方債等	2,906,394	3,262,747	356,353
	②社債	331,288	369,732	38,444
	③その他	164,508	172,544	8,035
	合計	3,402,191	3,805,024	402,833
時価超えない ものが計 上されて いるもの を対する	①国債・地方債等	-	-	-
	②社債	3,761	3,756	△4
	③その他	79,600	77,815	△1,784
	合計	83,361	81,572	△1,788

(*1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

- ③ 責任準備金対応債券の目標デュレーション達成のための当年度中の売却額は308,305百万円であり、売却益の合計額は38,146百万円、売却損の合計額は100百万円あります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価超えるもの が計上 されている 貸借対 照表を 対する	①国債・地方債等	7,111,410	7,868,511	757,100
	②社債	11,050	12,853	1,802
	③その他	406,870	415,799	8,928
	合計	7,529,331	8,297,163	767,832
時価超えない ものが計 上されて いるもの を対する	①国債・地方債等	4,671,106	4,148,846	△522,260
	②社債	34,333	31,204	△3,128
	③その他	1,603,342	1,428,881	△174,461
	合計	6,308,683	5,608,932	△699,750

- ④ その他有価証券の当年度中の売却額は3,297,154百万円であり、売却益の合計額は304,896百万円、売却損の合計額は59,071百万円あります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が超えるもの	(1)株式	1,367,463	4,341,956	2,974,493
	(2)債券	2,194,095	2,365,620	171,525
	①国債・地方債等	1,590,523	1,717,439	126,915
貸借対照表計上額が超えないもの	②社債	603,571	648,181	44,609
	(3)その他	4,472,469	5,018,164	545,695
	合計	8,034,028	11,725,742	3,691,713
貸借対照表計上額が超えるもの	(1)株式	173,764	157,515	△16,249
	(2)債券	1,137,257	1,090,049	△47,208
	①国債・地方債等	167,278	163,964	△3,314
貸借対照表計上額が超えないもの	②社債	969,979	926,085	△43,894
	(3)その他	5,974,304	5,565,503	△408,801
	合計	7,285,326	6,813,067	△472,258

(*1) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております

2021年度 (2022年3月31日現在)

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について2,004百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	12,998	-	-	-	-	-
買入金銭 債権	-	-	-	-	-	182,781
貸付金(*)	469,069	643,739	703,885	499,596	782,609	636,617
有価証券	1,006,231	1,615,586	1,492,586	2,920,707	6,592,326	15,267,880
満期保有 目的の債券	175,720	409,276	621,409	249,875	563,843	1,496,745
責任準備金 対応債券	112,780	16,879	80,807	695,584	2,295,505	9,376,927
その他有価 証券のうち 満期がある もの	717,730	1,189,430	790,369	1,975,247	3,732,977	4,394,208
合計	1,488,300	2,259,325	2,196,472	3,420,304	7,374,936	16,087,279

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない6,837百万円は含めておりません
(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	-	-	-	-	640,735
借入金	-	-	-	-	-	200,000
合計	-	-	-	-	-	840,735

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
預貯金 (譲渡性預金)	-	12,998	-	12,998
買入金銭債権	-	7,173	-	7,173
その他有価証券	-	7,173	-	7,173
金銭の信託	-	157,609	-	157,609
売買目的有価証券	-	4,608	-	4,608
その他有価証券	-	153,000	-	153,000
有価証券	8,842,575	7,861,648	156,786	16,861,010
売買目的有価証券	311,546	145,098	-	456,645
国債・地方債等	138,073	-	-	138,073
社債	-	75,936	-	75,936
株式	59,140	-	-	59,140
その他	114,331	69,162	-	183,493
その他有価証券	8,531,029	7,716,549	156,786	16,404,365
国債・地方債等	2,271,963	121,976	-	2,393,940
社債	-	1,618,583	-	1,618,583
株式	4,486,044	2,408	-	4,488,452
その他	1,773,021	5,973,581	156,786	7,903,389
金融派生商品	363	54,324	-	54,687
通貨関連	-	13,386	-	13,386
金利関連	-	40,937	-	40,937
株式関連	363	-	-	363
債券関連	-	-	-	-
資産計	8,842,938	8,093,753	156,786	17,093,479
金融派生商品	80	504,620	-	504,701
通貨関連	-	477,599	-	477,599
金利関連	-	27,021	-	27,021
株式関連	80	-	-	80
債券関連	-	-	-	-
負債計	80	504,620	-	504,701

(*)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は金融資産3,166,652百万円であります。

2022年度 (2023年3月31日現在)

⑤上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当年度において、その他有価証券で時価のある株式等について3,462百万円減損処理を行っております。

(注2) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金 (譲渡性預金)	11,999	-	-	-	-	-
買入金銭 債権	-	-	-	-	-	171,153
貸付金(*)	451,385	718,223	575,753	616,785	744,293	606,898
有価証券	684,652	1,243,688	2,316,101	3,109,664	6,617,253	14,999,356
満期保有 目的の債券	217,271	548,665	451,881	83,913	559,970	1,458,591
責任準備金 対応債券	3,467	32,933	254,377	1,040,326	2,911,125	9,595,784
その他有価 証券のうち 満期がある もの	463,912	662,089	1,609,843	1,985,424	3,146,157	3,944,980
合計	1,148,037	1,961,911	2,891,855	3,726,450	7,361,547	15,777,408

(*)貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない8,326百万円は含めておりません
(*)貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません

(注3) 社債および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
社債	-	-	-	-	-	640,735
借入金	-	-	-	-	-	271,600
合計	-	-	-	-	-	912,335

(3)金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
預貯金 (譲渡性預金)	-	11,999	-	11,999
買入金銭債権	-	5,895	-	5,895
その他有価証券	-	5,895	-	5,895
金銭の信託	-	119,533	-	119,533
売買目的有価証券	-	4,544	-	4,544
その他有価証券	-	114,988	-	114,988
有価証券	9,029,554	9,441,612	75,719	18,546,886
売買目的有価証券	299,182	160,784	1,965	461,933
国債・地方債等	109,129	-	-	109,129
社債	-	54,701	-	54,701
株式	102,088	-	-	102,088
その他	87,964	106,083	1,965	196,013
その他有価証券	8,730,372	9,280,827	73,753	18,084,953
国債・地方債等	1,765,441	115,961	-	1,881,403
社債	-	1,574,267	-	1,574,267
株式	4,497,426	2,045	-	4,499,471
その他	2,467,504	7,588,553	73,753	10,129,811
金融派生商品	1,504	74,816	-	76,321
通貨関連	-	45,481	-	45,481
金利関連	-	29,269	-	29,269
株式関連	328	-	-	328
債券関連	1,176	65	-	1,241
資産計	9,031,059	9,653,856	75,719	18,760,635
金融派生商品	177	167,030	-	167,208
通貨関連	-	107,748	-	107,748
金利関連	-	59,070	-	59,070
株式関連	46	-	-	46
債券関連	130	211	-	342
負債計	177	167,030	-	167,208

(*)時価算定会計基準適用指針第24-7項に従い、基準価額を時価とみなす投資信託については、上記表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は320,972百万円であります。当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は以下のとおりです。

(単位:百万円)

期首残高	247,723
当期の増益又は評価・換算差額等への計上	
その他有価証券評価差額金に計上	2,744
購入、売却及び償還	
購入	73,458
売却	△2,954
期末残高	320,972

また、同適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託の、解約等に関する制限の主な内容及び貸借対照表計上額は、任意解約等が認められていない投資信託320,972百万円であります。

2021年度 (2022年3月31日現在)

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時 価 (単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	-	181,774	2,308	184,082
満期保有目的の債券	-	181,774	2,308	184,082
有価証券	15,760,892	1,644,446	3,004	17,408,344
満期保有目的の債券	3,354,771	683,726	3,004	4,041,503
国債・地方債等	3,354,771	174,058	-	3,528,830
社債	-	420,506	-	420,506
その他	-	89,161	3,004	92,166
責任準備金対応債券	12,406,120	960,720	-	13,366,841
国債・地方債等	12,076,749	-	-	12,076,749
社債	-	36,800	-	36,800
その他	329,371	923,919	-	1,253,291
貸付金	-	-	4,058,304	4,058,304
保険約款貸付	-	-	191,312	191,312
一般貸付	-	-	3,866,991	3,866,991
資産計	15,760,892	1,826,221	4,063,617	21,650,731
社債	-	655,629	-	655,629
借入金	-	197,260	-	197,260
負債計	-	852,889	-	852,889

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

買入金銭債権の「その他有価証券」及び有価証券の「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載していません。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	時 価 (単位:百万円)		
	買入金銭債権 その他有価証券	有価証券 その他有価証券 その他	合 計
期首残高	8,721	162,617	171,338
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
その他有価証券評価差額金に計上	△ 1,547	4,463	2,915
購入、売却、発行及び決済			
購入	-	36,741	36,741
売却	-	△ 32,631	△ 32,631
レベル3の時価からの振替(*1)	△ 7,173	△ 14,404	△ 21,577
期末残高	-	156,786	156,786

(*1) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、観察可能なデータが利用可能になったことによるものであります。当該振替は会計期間の末日に行っております。

2022年度 (2023年3月31日現在)

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

区分	時 価 (単位:百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
買入金銭債権	-	169,056	612	169,668
満期保有目的の債券	-	169,056	612	169,668
有価証券	15,589,518	2,127,164	2,999	17,719,682
満期保有目的の債券	3,094,795	619,133	2,999	3,716,928
国債・地方債等	3,094,795	167,952	-	3,262,747
社債	-	373,489	-	373,489
その他	-	77,691	2,999	80,691
責任準備金対応債券	12,398,065	1,508,031	-	13,906,096
国債・地方債等	12,017,358	-	-	12,017,358
社債	-	44,057	-	44,057
その他	380,706	1,463,973	-	1,844,680
子会社及び関連会社株式	96,657	-	-	96,657
貸付金	-	-	3,954,672	3,954,672
保険約款貸付	-	-	175,665	175,665
一般貸付	-	-	3,779,006	3,779,006
資産計	15,589,518	2,296,220	3,958,284	21,844,023
社債	-	632,941	-	632,941
借入金	-	252,096	-	252,096
負債計	-	885,037	-	885,037

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券

預貯金、買入金銭債権、金銭の信託及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に譲渡性預金、地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引く方法により算定された理論価格または情報ベンダーや取引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

相場価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

②金融派生商品

金融派生商品については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に株価指数先物、債券先物等がこれに含まれます。

ただし、大部分の金融派生商品は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しません。そのため外国為替予約の時価については3月末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、通貨スワップ取引、金利スワップ取引等の時価については情報ベンダーが提供する価格によっており、当該時価はレベル2の時価に分類しております。

なお、通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金および社債と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金および社債の時価に含めて記載しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

③貸付金

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割引いた価格によっており、観察できないインプットを使用していることから、レベル3の時価に分類しております。

なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

また、保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

④社債

当社の発行する社債については、3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

⑤借入金

当社の借入金については、借入金を裏付けとして発行される社債の3月末日の情報ベンダーが提供する価格によっております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

①重要な観察できないインプットに関する定量的情報

有価証券の「売買目的有価証券」および「その他有価証券」にてレベル3の時価となるものがありますが、これらは、第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載していません。

②期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	有価証券 (単位:百万円)		
	売買目的有価証券 その他	その他有価証券 その他	合 計
期首残高	-	156,786	156,786
当期の損益又は評価・換算差額等への計上			
売買目的有価証券運用損に計上	△ 34	-	△ 34
その他有価証券評価差額金に計上	-	△ 7,963	△ 7,963
購入、売却、発行及び決済			
購入	2,000	5,374	7,374
売却	-	△ 80,444	△ 80,444
期末残高	1,965	73,753	75,719
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*1)	△ 34	-	△ 34

(*1) 「売買目的有価証券運用損」に含まれております。

2021年度 (2022年3月31日現在)

- ③時価の評価プロセスの説明
 第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。
- ④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
 第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。
10. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は608,568百万円、時価は931,370百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。
11. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、22,382百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は374百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は3百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 債権のうち、危険債権額は11,102百万円であります。
- なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額は10,905百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は4,744,290百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は236,593百万円であります。
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、28,413百万円であります。
14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
15. 負債の部の借入金金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は45,414百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1)採用している退職給付制度の概要
 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
- (2)確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------|
| 期首における退職給付債務 | 253,872百万円 |
| 勤務費用 | 8,594百万円 |
| 利息費用 | 2,168百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 2,670百万円 |
| 退職給付の支払額 | △16,724百万円 |
| 過去勤務費用の当期発生額 | △12,981百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 237,599百万円 |
- ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------|
| 期首における年金資産 | 379,540百万円 |
| 期待運用収益 | 3,505百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 38,989百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,264百万円 |
| 退職給付の支払額 | △11,683百万円 |
| 期末における年金資産 | 412,616百万円 |
- ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表
- | | |
|-------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 236,869百万円 |
| 年金資産 | △412,616百万円 |
| | △175,746百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 729百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 50,054百万円 |
| 未認識過去勤務費用 | 19,449百万円 |
| 退職給付引当金（△は前払年金費用） | △105,512百万円 |
- ④退職給付に関連する損益
- | | |
|-------------------|-----------|
| 勤務費用 | 8,594百万円 |
| 利息費用 | 2,168百万円 |
| 期待運用収益 | △3,505百万円 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | △8,460百万円 |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額 | △2,688百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | △3,892百万円 |

2022年度 (2023年3月31日現在)

- ③時価の評価プロセスの説明
 第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されております。
- ④重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
 第三者から入手した価格を調整せずに使用しているため、記載しておりません。
10. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は608,550百万円、時価は955,183百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行ったものを含む）によっております。
11. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、22,845百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権は420百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は16百万円であります。
- なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 債権のうち、危険債権額は12,508百万円であります。
- なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。
- 債権のうち、三月以上延滞債権はありません。
- なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
- 債権のうち、貸付条件緩和債権額は9,916百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
12. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の貸借対照表価額は4,929,389百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の貸借対照表価額は339,705百万円であります。
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、73,215百万円であります。
14. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。
15. 負債の部の借入金金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
16. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。
- (1)採用している退職給付制度の概要
 当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。
- (2)確定給付制度
- ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------|
| 期首における退職給付債務 | 237,599百万円 |
| 勤務費用 | 9,409百万円 |
| 利息費用 | 2,138百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 993百万円 |
| 退職給付の支払額 | △15,673百万円 |
| 期末における退職給付債務 | 234,467百万円 |
- ②年金資産の期首残高と期末残高の調整表
- | | |
|----------------|------------|
| 期首における年金資産 | 412,616百万円 |
| 期待運用収益 | 3,578百万円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 24,776百万円 |
| 事業主からの拠出額 | 2,315百万円 |
| 退職給付の支払額 | △10,650百万円 |
| 期末における年金資産 | 432,636百万円 |
- ③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表
- | | |
|-------------------|-------------|
| 積立型制度の退職給付債務 | 233,776百万円 |
| 年金資産 | △432,636百万円 |
| | △198,859百万円 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 690百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 64,145百万円 |
| 未認識過去勤務費用 | 16,761百万円 |
| 退職給付引当金（△は前払年金費用） | △117,262百万円 |
- ④退職給付に関連する損益
- | | |
|-------------------|-----------|
| 勤務費用 | 9,409百万円 |
| 利息費用 | 2,138百万円 |
| 期待運用収益 | △3,578百万円 |
| 数理計算上の差異の当期の費用処理額 | △9,692百万円 |
| 過去勤務費用の当期の費用処理額 | △2,688百万円 |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | △4,411百万円 |

2021年度 (2022年3月31日現在)	2022年度 (2023年3月31日現在)																																														
<p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>6.4%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>41.5%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>23.6%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>17.8%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4.5%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が56.6%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,134百万円であります。</p> <p>18. 繰延税金資産の総額は、859,309百万円、繰延税金負債の総額は、1,089,934百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、10,807百万円であります。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金527,035百万円および価格変動準備金243,076百万円であります。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,015,518百万円であります。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△20.63%であります。</p> <p>19. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>20. 子会社等の株式等は、869,736百万円であります。</p> <p>21. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は19百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は18,826百万円であります。</p> <p>22. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)子会社及び関連会社株式の減損 ①当年度の計算書類に計上した金額 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式869,736百万円を計上しております。 ②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度の計算書類において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、一部の関連法人等について、財政状態の悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として16,257百万円計上しております。</p>	債券	6.4%	株式	41.5%	生命保険一般勘定	23.6%	共同運用資産	17.8%	投資信託	4.2%	現金及び預金	2.0%	その他	4.5%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	<p>⑤年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>債券</td><td>5.2%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>44.4%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>22.7%</td></tr> <tr><td>共同運用資産</td><td>16.4%</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.0%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職給付信託が58.9%含まれております。</p> <p>⑥長期期待運用収益率の設定方法 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>⑦数理計算上の計算基礎に関する事項 当年度末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>(3)確定拠出制度 当社の確定拠出制度への要拠出額は1,194百万円であります。</p> <p>17. 繰延税金資産の総額は、905,457百万円、繰延税金負債の総額は、899,658百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,194百万円であります。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金523,283百万円および価格変動準備金299,823百万円であります。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額863,728百万円であります。 当年度における法定実効税率は27.96%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△52.76%、評価性引当額の増減に係る△6.14%および外国子会社から受ける配当等の益金不算入額に係る△5.30%であります。</p> <p>18. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2000年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定 なお、2004年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出</p> <p>19. 子会社等の株式等は、957,933百万円であります。</p> <p>20. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は23百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は13,458百万円であります。</p> <p>21. 会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第31号）に基づいて識別した重要な会計上の見積りは以下の通りです。 (1)子会社及び関連会社株式の減損 ①当年度の計算書類に計上した金額 当年度の貸借対照表の「有価証券」に、子会社株式及び関連会社株式957,933百万円を計上しております。 ②会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報 子会社及び関連会社株式は、実質価額に基づいて減損判定を行います。原則として、実質価額は期末日の純資産価額に基づき算定しますが、必要な場合は、将来キャッシュ・フロー等の主要な仮定を使用して算定された価額を実質価額としております。 上記の仮定の予測は高い不確実性を伴い、翌年度の計算書類において将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。 なお、一部の関連法人等について、財政状態の悪化又は将来キャッシュ・フローの減少により実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が認められないことから、取得原価と実質価額との差額を、特別損失に子会社株式及び関連会社株式評価損として1,602百万円計上しております。</p>	債券	5.2%	株式	44.4%	生命保険一般勘定	22.7%	共同運用資産	16.4%	現金及び預金	2.5%	その他	8.8%	合計	100.0%	割引率	0.9%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.0%	退職給付信託	0.0%
債券	6.4%																																														
株式	41.5%																																														
生命保険一般勘定	23.6%																																														
共同運用資産	17.8%																																														
投資信託	4.2%																																														
現金及び預金	2.0%																																														
その他	4.5%																																														
合計	100.0%																																														
割引率	0.9%																																														
長期期待運用収益率																																															
確定給付企業年金	2.0%																																														
退職給付信託	0.0%																																														
債券	5.2%																																														
株式	44.4%																																														
生命保険一般勘定	22.7%																																														
共同運用資産	16.4%																																														
現金及び預金	2.5%																																														
その他	8.8%																																														
合計	100.0%																																														
割引率	0.9%																																														
長期期待運用収益率																																															
確定給付企業年金	2.0%																																														
退職給付信託	0.0%																																														

損益計算書関係

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)																																																			
<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、26,326百万円、費用の総額は、40,121百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,585百万円、株式等87,339百万円、外国証券22,258百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券16,714百万円、株式等12,311百万円、外国証券36,689百万円であります。 有価証券評価損の主な内訳は、株式等3,545百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は1百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は826百万円であります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価益が143,003百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="4">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>その他の無形固定資産</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>0件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>8件</td> <td>310</td> <td>194</td> <td>3</td> <td>507</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8件</td> <td>310</td> <td>194</td> <td>3</td> <td>507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.82%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)				土地	建物	その他の無形固定資産	計	賃貸不動産等	0件	—	—	—	—	遊休不動産等	8件	310	194	3	507	合計	8件	310	194	3	507	<p>1. 子会社等との取引による収益の総額は、27,380百万円、費用の総額は、42,707百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券22,532百万円、株式等55,499百万円、外国証券263,819百万円であります。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券133百万円、株式等2,126百万円、外国証券56,912百万円であります。 有価証券評価損の内訳は、株式等4,536百万円であります。</p> <p>3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は3百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は5,367百万円であります。</p> <p>4. 「金融派生商品費用」には、評価益が376,689百万円含まれております。</p> <p>5. 当年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。</p> <p>(1)資産のグルーピング方法 保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">件数</th> <th colspan="3">減損損失 (百万円)</th> </tr> <tr> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産等</td> <td>0件</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>5件</td> <td>255</td> <td>309</td> <td>565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5件</td> <td>255</td> <td>309</td> <td>565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.73%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。</p>	用途	件数	減損損失 (百万円)			土地	建物	計	賃貸不動産等	0件	—	—	—	遊休不動産等	5件	255	309	565	合計	5件	255	309	565
用途			件数	減損損失 (百万円)																																																
	土地	建物		その他の無形固定資産	計																																															
賃貸不動産等	0件	—	—	—	—																																															
遊休不動産等	8件	310	194	3	507																																															
合計	8件	310	194	3	507																																															
用途	件数	減損損失 (百万円)																																																		
		土地	建物	計																																																
賃貸不動産等	0件	—	—	—																																																
遊休不動産等	5件	255	309	565																																																
合計	5件	255	309	565																																																

保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2022年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載していますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	374	420
危険債権	11,102	12,508
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	10,905	9,916
小 計	22,382	22,845
(対合計比)	(0.25)	(0.25)
正常債権	8,910,771	9,162,689
合 計	8,933,153	9,185,535

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
 3.三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
 4.貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
 5.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項目	2021年度末	2022年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	8,895,615	8,567,520
①基金等	1,238,245	1,149,273
②価格変動準備金	869,373	1,072,330
③危険準備金	536,692	598,880
④一般貸倒引当金	2,126	2,181
⑤（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	3,367,548	2,885,610
⑥土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	503,198	523,443
⑦全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1,440,977	1,349,528
⑧負債性資本調達手段等（劣後ローン、劣後債等）	840,735	912,335
⑨全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
⑩控除項目	-	-
⑪その他（税効果相当額等）	96,717	73,935
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(\text{⑫}+\text{⑬})^2+(\text{⑭}+\text{⑮}+\text{⑯})^2}+\text{⑰}$	1,675,760	1,746,907
⑫保険リスク相当額	126,375	126,888
⑬第三分野保険の保険リスク相当額	77,581	78,104
⑭予定利率リスク相当額	102,637	116,248
⑮最低保証リスク相当額	6,411	6,204
⑯資産運用リスク相当額	1,517,366	1,574,085
⑰経営管理リスク相当額	36,607	38,030
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,061.6%	980.8%

（注）1.上記は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています
2.最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号第2条第4項に規定する標準的方式に基づいて算出しています

実質純資産額

（単位：百万円、%）

	2021年度末	2022年度末
実質純資産額	9,900,807	8,614,820
（一般勘定資産に対する比率）	(22.8)	(19.7)

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定に基づいて算出しています

（ご参考）上記より、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額は以下のとおりです。（単位：百万円）

	2021年度末	2022年度末
実質純資産額より満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損益を除いた金額	8,579,345	8,145,694

（注）「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条第2項の規定ならびに保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づいて算出しています

売買目的有価証券の評価損益（会社計）

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	608,512	△ 17,083	466,477	△ 14,874
一般勘定	4,608	△ 386	6,510	△ 84
特別勘定	603,904	△ 16,696	459,967	△ 14,789

有価証券の時価情報（会社計）

・ 売買目的有価証券以外

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,692,479	4,225,586	533,106	533,648	△542
責任準備金対応債券	12,578,485	13,366,841	788,355	1,071,318	△282,963
子会社株式及び関連会社株式	-	-	-	-	-
其他有価証券	15,844,176	19,596,931	3,752,755	4,052,440	△299,684
公社債	3,766,471	4,012,523	246,051	255,036	△8,984
株式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外国証券	9,392,692	9,835,757	443,065	697,909	△254,844
公社債	7,652,347	7,844,382	192,035	441,453	△249,418
株式等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	6,758	7,173	415	415	-
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510
合 計	32,115,141	37,189,358	5,074,217	5,657,407	△583,190
公社債	18,450,577	20,075,409	1,624,831	1,838,014	△213,183
株式	1,561,138	4,488,452	2,927,314	2,954,661	△27,347
外国証券	10,803,944	11,181,215	377,271	711,136	△333,865
公社債	9,063,599	9,189,840	126,241	454,680	△328,438
株式等	1,740,344	1,991,374	251,029	256,456	△5,426
その他の証券	950,216	1,087,025	136,809	141,806	△4,996
買入金銭債権	182,366	191,256	8,890	9,176	△286
譲渡性預金	13,000	12,998	△1	0	△1
金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510
区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差 益	差 損
満期保有目的の債券	3,485,552	3,886,597	401,044	402,833	△1,788
責任準備金対応債券	13,838,014	13,906,096	68,081	767,832	△699,750
子会社株式及び関連会社株式	98,991	96,657	△2,333	-	△2,333
其他有価証券	15,319,355	18,538,810	3,219,454	3,691,713	△472,258
公社債	3,331,353	3,455,670	124,316	171,525	△47,208
株式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外国証券	9,294,563	9,390,308	95,745	473,349	△377,604
公社債	7,525,572	7,421,378	△104,193	254,730	△358,924
株式等	1,768,991	1,968,930	199,939	218,618	△18,679
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	5,526	5,895	368	368	-
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566
合 計	32,741,914	36,428,161	3,686,247	4,862,379	△1,176,132
公社債	18,400,599	19,153,323	752,723	1,325,226	△572,502
株式	1,541,227	4,499,471	2,958,244	2,974,493	△16,249
外国証券	11,482,617	11,412,338	△70,279	484,391	△554,671
公社債	9,614,635	9,346,750	△267,885	265,772	△533,657
株式等	1,867,982	2,065,587	197,605	218,618	△21,013
その他の証券	1,012,297	1,060,475	48,178	71,807	△23,629
買入金銭債権	170,784	175,564	4,779	6,291	△1,511
譲渡性預金	12,000	11,999	△0	0	△0
金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

(注) 1.本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます
2.市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています

・満期保有目的の債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	3,671,479	4,205,128	533,648	3,402,191	3,805,024	402,833
公社債	3,427,522	3,949,336	521,814	3,237,683	3,632,480	394,797
外国証券	76,349	79,422	3,072	67,850	69,963	2,113
買入金銭債権	167,607	176,369	8,761	96,658	102,580	5,922
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	21,000	20,457	△542	83,361	81,572	△1,788
公社債	-	-	-	3,761	3,756	△4
外国証券	13,000	12,743	△256	11,000	10,727	△272
買入金銭債権	8,000	7,713	△286	68,600	67,088	△1,511

・責任準備金対応債券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超える もの	7,609,080	8,680,399	1,071,318	7,529,331	8,297,163	767,832
公社債	7,179,398	8,240,562	1,061,164	7,122,461	7,881,364	758,903
外国証券	429,681	439,836	10,154	406,870	415,799	8,928
時価が貸借対照表 計上額を超えない もの	4,969,405	4,686,441	△282,963	6,308,683	5,608,932	△699,750
公社債	4,077,185	3,872,986	△204,198	4,705,340	4,180,051	△525,289
外国証券	892,220	813,455	△78,764	1,603,342	1,428,881	△174,461

・その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	2021年度末			2022年度末		
	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額	帳簿価額	貸借対照表 計上額	差 額
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超える もの	10,909,023	14,961,464	4,052,440	8,034,028	11,725,742	3,691,713
公社債	3,317,908	3,572,944	255,036	2,194,095	2,365,620	171,525
株式	1,344,535	4,299,196	2,954,661	1,367,463	4,341,956	2,974,493
外国証券	5,306,649	6,004,559	697,909	3,975,026	4,448,376	473,349
その他の証券	876,359	1,018,165	141,806	466,772	538,579	71,807
買入金銭債権	6,758	7,173	415	5,526	5,895	368
譲渡性預金	3,000	3,000	0	3,000	3,000	0
金銭の信託	53,813	56,425	2,611	22,144	22,313	168
貸借対照表計上額 が帳簿価額を超え ないもの	4,935,152	4,635,467	△299,684	7,285,326	6,813,067	△472,258
公社債	448,563	439,578	△8,984	1,137,257	1,090,049	△47,208
株式	216,603	189,255	△27,347	173,764	157,515	△16,249
外国証券	4,086,043	3,831,198	△254,844	5,319,536	4,941,932	△377,604
その他の証券	73,856	68,860	△4,996	545,525	521,895	△23,629
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	10,000	9,998	△1	9,000	8,999	△0
金銭の信託	100,086	96,575	△3,510	100,242	92,675	△7,566

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2021年度末	2022年度末
子会社株式及び関連会社株式	869,736	858,941
その他有価証券	54,491	58,116
国内株式	30,264	29,717
外国株式	4,126	4,126
その他	20,100	24,272
合 計	924,228	917,058

金銭の信託の時価情報 (会社計)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	157,609	157,609	-	-	-
区 分	2022年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益	差益	差損
金銭の信託	119,533	119,533	-	-	-

(注) 貸借対照表計上額には、金銭の信託内で保有しているデリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2021年度末		2022年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	4,608	△386	4,544	△50

(注) 貸借対照表計上額及び当期の損益に含まれた評価損益には、デリバティブ取引に係る差損益を含んでいます

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	153,899	153,000	△898	2,611	△3,510
区 分	2022年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	122,386	114,988	△7,397	168	△7,566

責任準備金対応債券について

- ・当社では個人保険・個人年金保険および団体年金保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（平成12年11月16日 日本公認会計士協会）に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。
- ・責任準備金対応債券については、デュレーション・マッチングの有効性評価を定期的実施しています。

デリバティブ取引の時価情報（会社計）

1. 定性的情報

(1) 取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連：金利先物、金利オプション、金利スワップ、スワップション
- ・通貨関連：外国為替予約、通貨オプション、通貨スワップ
- ・株式関連：株価指数先物、株式オプション
- ・債券関連：債券先物、債券オプション

なお、店頭取引において、リスクが過大となるような複雑な仕組みの取引はありません。

(2) 取組方針

当社では、デリバティブ取引を、運用資産、保険負債または社債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、主に、ヘッジ目的で利用しております。

(3) 利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金および借入金等の変動金利を固定化する目的または保険負債の金利リスクをヘッジする目的で利用しております。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産・負債の為替レートを事前に確定する目的、および為替変動による損失を一定範囲内に限定する等、為替リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「株式関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している株式を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的、および株式ポートフォリオの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。
- ・「債券関連取引」は、近い将来に購入・売却を予定している債券を対象に実際の取引時点までの価格変動リスクを回避する目的で利用しております。

上記取引のうち、「金利関連取引」の一部については、金利スワップの特例処理および繰延ヘッジを適用しています。また、為替リスクを回避する目的の「通貨関連取引」の一部については、時価ヘッジ、繰延ヘッジおよび通貨スワップの振当処理を適用しています。

(4) リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、取引所を通じた取引、あるいは、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した上で、原則市場動向やリスク等に応じて取引先との間で相互に担保資産の差し入れを行なう契約（いわゆるクレジット・サポート・アネックス）を用いた店頭取引であり、取引相手が契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

(5) リスク管理体制

当社では、デリバティブ取引の取扱いについて利用方針等を規定化するとともに、取引種類別に残高上限を設定しているほか、取引先ごとに再構築コストをベースとした信用リスク相当額を算出（カレント・エクスポージャー方式）し、その上限枠を設定するなどしてリスクを抑制しています。また、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

全体のポジション状況については、リスク管理検証委員会等において、ヘッジ対象となる運用資産とトータルで残高・損益を把握する等、包括的な管理を行なっています。また、取引を執行する部署（フロントオフィス）と事務管理部署（バックオフィス）を分離し、フロント・バック間で相互牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行なっています。

(6) 定量的情報に関する補足説明

ア. 時価算定に関する補足説明

[金利スワップ取引]

期末日の情報ベンダーが提供する価格

[外国為替予約等の店頭取引の場合]

期末日のTTM、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格、または情報ベンダーが提供する価格

[株価指数先物、債券先物等の取引所取引の場合]

期末日の終値または清算価格等

イ. 差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を、主に、運用資産、保険負債または社債のリスクをヘッジする手段として利用しております。

例えば、運用資産に関する金利スワップ取引は、主に変動金利を固定化する目的で利用しております。また、保険負債に関する金利スワップ取引は、金利変動による保険負債の変動の影響をコントロールする目的で利用しております。

このように、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用資産、保険負債または社債とあわせて管理を行なっています。

2. 定量的情報

(1) 差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位:百万円)

区 分	2021年度末					合 計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	17,411	△377,845	-	-	-	△360,434
ヘッジ会計非適用分	△3,405	△86,367	282	-	-	△89,490
合 計	14,006	△464,213	282	-	-	△449,924
区 分	2022年度末					合 計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	△30,478	△35,438	-	-	-	△65,917
ヘッジ会計非適用分	732	△26,827	281	884	-	△24,929
合 計	△29,746	△62,266	281	884	-	△90,847

(注)ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末:通貨関連△365,831百万円、2022年度末:通貨関連△21,036百万円)およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

(2) ヘッジ会計が適用されていないもの

◆金利関連

(単位:百万円)

店 頭	区 分	2021年度末			2022年度末				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	116,300	116,300	△3,405	△3,405	18,600	18,600	732	732
	合 計				△3,405				732

(注)金利スワップの差損益は、時価を記載しています

(ご参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分	2021年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取	-	-	-	-	-	116,300		116,300
変動金利支払	-	-	-	-	-	0.56		0.56
スワップ	-	-	-	-	-	△0.01		△0.01
区 分	2022年度末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
固定金利受取	-	-	-	-	-	18,600		18,600
変動金利支払	-	-	-	-	-	1.16		1.16
スワップ	-	-	-	-	-	△0.02		△0.02

◆通貨関連

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
為替予約								
売建	1,134,865	-	△82,880	△82,880	19,940	-	△33	△33
米ドル	904,313	-	△73,420	△73,420	10,764	-	△8	△8
ユーロ	114,601	-	△3,178	△3,178	6,058	-	△31	△31
豪ドル	115,613	-	△6,282	△6,282	3,117	-	6	6
その他	337	-	1	1	-	-	-	-
買建	249,356	-	4,373	4,373	150,812	-	△8,625	△8,625
米ドル	164,709	-	4,400	4,400	145,667	-	△8,645	△8,645
ユーロ	35,252	-	△45	△45	3,574	-	22	22
豪ドル	49,051	-	18	18	1,569	-	△3	△3
その他	341	-	△0	△0	-	-	-	-
通貨オプション								
売建								
コール	493,358	-			1,650,751	-		
(907)			14,900	△13,993	(26,965)		26,614	350
米ドル	493,358	-			1,514,851	-		
(907)			14,900	△13,993	(26,621)		26,310	310
ユーロ	-	-			135,900	-		
(-)					(344)		303	40
買建								
プット	444,806	-			1,550,549	-		
(907)			77	△830	(26,965)		9,015	△17,949
米ドル	444,806	-			1,437,698	-		
(907)			77	△830	(26,621)		8,969	△17,651
ユーロ	-	-			112,851	-		
(-)					(344)		46	△297
通貨スワップ								
円払/豪ドル受	93,320	93,320	5,170	5,170	130,750	130,750	△965	△965
円払/米ドル受	38,400	38,400	1,792	1,792	71,930	71,930	396	396
合 計				△86,367				△26,827

(注)1.為替予約および通貨スワップの差損益は、時価を記載しています
2.通貨オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています
3.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

◆株式関連

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取 引 所								
株価指数先物								
売建	1,580	-	△35	△35	-	-	-	-
買建	4,159	-	201	201	5,322	-	146	146
外国株価指数先物								
売建	-	-	-	-	2,817	-	△43	△43
買建	4,117	-	116	116	3,716	-	177	177
合 計				282				281

(注) 株価指数先物および外国株価指数先物の差損益は、時価を記載しています

◆債券関連

(単位:百万円)

区 分	2021年度末				2022年度末			
	契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超		
取 引 所								
外国債券先物								
売建	-	-	-	-	4,575	-	△130	△130
買建	-	-	-	-	50,723	-	1,176	1,176
店 頭								
債券店頭オプション								
売建								
コール	-	-			10,000	-		
(-)					(153)		211	△57
買建								
プット	-	-			10,000	-		
(-)					(169)		65	△104
合 計				-				884

(注)1.外国債券先物の差損益は、時価を記載しています
2.債券店頭オプションの差損益は、オプション料と時価との差額を記載しています
3.()内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています

(3)ヘッジ会計が適用されているもの

◆金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	672,200	668,900	17,322
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	3,018	3,018	89
合 計					17,411

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年度末		
			契約額等		時 価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	保険負債	875,500	872,300	△30,534
金利スワップの特例処理	金利スワップ 固定金利受取/変動金利支払	貸付金	2,916	2,916	55
合 計					△30,478

(ご参考)金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位:百万円、%)

区 分		2021年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	3,300	7,418	9,500	7,900	9,000	638,100	675,218
変動金利支払	平均受取金利	1.75	1.75	1.82	2.09	2.10	0.75	0.82
スワップ	平均支払金利	0.05	0.12	0.12	0.05	0.05	△0.00	0.00

区 分		2022年度末						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
固定金利受取	想定元本	3,200	6,416	7,400	7,900	18,800	834,700	878,416
変動金利支払	平均受取金利	1.75	1.63	2.03	2.15	1.94	0.73	0.79
スワップ	平均支払金利	0.04	0.21	0.04	0.04	0.04	0.01	0.02

◆通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年度末			2022年度末		
			契約額等		時 価	契約額等		時 価
				うち1年超			うち1年超	
時価ヘッジ	為替予約 売建	外貨建債券	4,558,542	-	△365,831	3,916,592	-	△21,036
	米ドル		3,225,926	-	△237,894	2,972,665	-	△23,342
	豪ドル		1,033,020	-	△115,185	633,474	-	8,963
	ユーロ		213,676	-	△6,309	271,655	-	△6,396
	その他		85,918	-	△6,441	38,796	-	△261
繰延ヘッジ	通貨スワップ	外貨建債券	81,785	76,594	△8,811	76,594	76,594	△12,494
	米ドル		35,575	35,575	△2,543	35,575	35,575	△1,793
	ユーロ		12,404	12,404	△658	12,404	12,404	△114
合 計				△377,845			△35,438	

(注) 為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定し、貸借対照表において当該円貨額で表示されている外貨建金銭債権債務等にかかる取引を除いています

◆株式関連

2021年度末および2022年度末とも保有していません。

◆債券関連

2021年度末および2022年度末とも保有していません。

株式の保有状況

1. 投資株式の区分の基準および考え方

当社では、長期的な視点に立ち、リスクを抑制しながら運用収益を確保することがお客さまに対する当然の責務であると認識のうえ、投資先企業の企業価値向上に伴う株主としての利益を長期的かつ安定的に享受していくことを基本的な考え方として、株式投資を行なっています。

また、この基本的な考え方に加えて、業務提携による関係強化を目的とした会社または他社との共同事業を目的とした会社への出資等により、政策的に株式を保有することがあります。これらの株式は、基本的な考え方に基づき投資している株式と区分のうえ、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式として保有します。

なお、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式については、個別に保有目的の適切性および経済合理性を確認し、純投資としての保有意義も認められない場合は売却を検討します。

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- (1) 保有の合理性を検証する方法および個別銘柄の保有の適否に関する検証の内容

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち上場株式については、取締役会等において、中長期的な視点から、共同事業や取引関係の強化等の保有目的の適切性や、保有に伴う経済合理性等を確認することとしています。

なお、2022年度末時点において上場株式の保有はありません。

- (2) 銘柄数および貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	銘柄数	貸借対照表計上額の合計額
非上場株式	16	6,782
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

(単位:百万円)

	銘柄数	株式数の増加に係る取得価格の合計額	株式数の増加の理由
非上場株式	3	86	主に事業連携を強化するため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

2022年度はございません。

3. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式を除く）の明細

(2021年度)

2021年度末は保有していません。

(2022年度)

2022年度末は保有していません。

4. 保有目的が純投資目的である投資株式

(単位:百万円)

	2021年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	29,308	965	169	739	△1,539
非上場株式以外の株式	4,542,001	124,272	85,352	2,959,779	△2,004
	2022年度				
	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額	
				含み損益の合計額	減損処理の合計額
非上場株式	29,585	1,652	450	2,081	△682
非上場株式以外の株式	4,570,404	135,064	55,485	2,993,435	△3,462

経常利益等の明細（基礎利益）

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
基礎収益①	3,593,616	4,506,503
保険料等収入	2,443,588	3,203,693
うち保険料	2,440,413	3,194,937
資産運用収益(注)	967,668	1,159,673
うち利息及び配当金等収入	888,380	988,501
その他経常収益(注)	67,569	60,729
その他基礎収益	114,789	82,406
基礎費用②	3,156,931	4,134,879
保険金等支払金	2,353,540	2,805,089
うち保険金	554,432	643,750
うち年金	627,129	636,191
うち給付金	407,398	451,704
うち解約返戻金	665,564	961,467
うちその他返戻金	96,786	110,332
責任準備金等繰入額(注)	68,880	370,417
資産運用費用(注)	56,364	88,600
事業費	376,126	398,165
その他経常費用	125,972	129,180
その他基礎費用	176,046	343,425
基礎利益	A(①-②)	371,623
キャピタル収益③	424,102	721,467
金銭の信託運用益	1,483	1,073
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	113,521	343,043
金融派生商品収益	-	-
為替差益	133,050	33,925
その他キャピタル収益	176,046	343,425
キャピタル費用④	402,334	746,574
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	34
有価証券売却損	65,714	59,172
有価証券評価損	5,816	4,536
金融派生商品費用	217,338	601,687
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	113,465	81,143
キャピタル損益	B(③-④)	△25,106
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	346,516
臨時収益⑤	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用⑥	210,075	63,461
危険準備金繰入額	96,112	62,188
個別貸倒引当金繰入額	3,147	1,212
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	60
その他臨時費用	110,814	-
臨時損益	C(⑤-⑥)	△63,461
経常利益	A+B+C	283,055

(注) 損益計算書上の資産運用収益・費用、その他経常収益および責任準備金等繰入額のうち、キャピタル収益・費用および臨時収益・費用に相当する金額を除いています

(参考) その他項目の内訳

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度
その他基礎収益	114,789	82,406
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	1,323	1,261
売買目的有価証券運用損益中の利息及び配当金等収入に該当する額	-	0
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	113,465	81,143
為替に係るヘッジコストに相当する額	-	-
投資信託の解約損益に相当する額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	-	-
その他基礎費用	176,046	343,425
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,740	26,512
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストに相当する額	17,338	107,545
投資信託の解約損益に相当する額	55,396	26,792
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	92,570	182,574
その他キャピタル収益	176,046	343,425
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	10,740	26,512
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	-
為替に係るヘッジコストに相当する額	17,338	107,545
投資信託の解約損益に相当する額	55,396	26,792
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	92,570	182,574
その他キャピタル費用	113,465	81,143
マーケット・ヴァリュアー・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-
外貨建て保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	113,465	81,143
為替に係るヘッジコストに相当する額	-	-
投資信託の解約損益に相当する額	-	-
有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額	-	-
その他臨時費用	110,814	-
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	110,814	-

(注) 基礎利益の見直しに伴い、2022年度の開示から、為替に係るヘッジコストに相当する額、投資信託の解約損益に相当する額および有価証券償還損益のうち為替変動部分に相当する額に関して、経常利益の内訳を変更しております。

基礎利益の内訳 (利源別)

(単位:億円)

	2021年度	2022年度
基礎利益(注) A	4,366	3,716
保険関係損益	2,511	1,566
うち危険差	2,236	1,057
うち費差	206	419
運用関係損益	1,855	2,149
うち利差	1,934	2,219
キャピタル損益 B	217	△ 251
臨時損益 C	△ 2,100	△ 634
経常利益 D (= A + B + C)	2,483	2,830
特別損益・法人税等 E	△ 645	△ 1,163
当期末処分剰余金 F (= D + E)	1,838	1,666

(注) 経営管理手法の変更に伴い、基礎利益を「保険関係損益」と「運用関係損益」に区分して表示する構成に変更